

2025年度  
第48期 通常総会資料

開催日時：2025年5月26日（月）  
開催場所：ホテル札幌ガーデンパレス  
札幌市中央区北1条西6丁目

北海道生コンクリート工業組合

## 綱 領

全国生コンクリート工業組合連合会  
全国生コンクリート協同組合連合会

- 一. 我々は、国土開発の基礎資材産業人たる誇りをもち、豊かな社会の創造と社会的使命の達成に努めよう。
- 一. 我々は、ユーザーの要請に応えるために、組合と組合員が一致団結して、品質管理の徹底と技術革新に向けてたゆまぬ努力を傾注しよう。
- 一. 我々は、業界特性に鑑み、個別経営型から組合経営型による産業の合理化と安定化を図るために、相互扶助の精神に基づく組合理念を確立しよう。
- 一. 我々は、組合による品質保証と経済合理性に基づく共同事業により、ユーザーの利益を保証する責任体制を確立しよう。
- 一. 我々は、組合と組合員の事業を通じて、地域産業の発展に努め、従業員と地域社会の福祉に貢献しよう。

## 行動指針

- 一. 我々は、全生連合会の定める綱領の理念と精神を基調とする組合活動に専念しよう。
- 一. 生コン業界安定化と諸問題を克服するために、個別経営型から協組依存型へと経営者の意識改革を図ろう。
- 一. 我々は、秩序ある共同事業を展開し、過当な競争によってユーザーの利益を損なうことのないよう努力しよう。
- 一. 品質管理監査制度と品質保証制度の確立のために、全組合員の英知を結集しよう。
- 一. 組合理念の原点に立った共販事業を推進し、新時代に対応した原材料の流通システムを構築しよう。
- 一. 我々は、共同事業を積極的に推進し、創意工夫と不断の努力によりコスト削減を図ろう。
- 一. 的確な情報により、国際化による経営環境と経済情勢の変化に対応する経営体質をつくろう。
- 一. 新製品・新技術の開発による新規需要開拓事業に積極的に取組み、経営基盤の確立によって、広く社会に貢献するよう努めよう。
- 一. 生コン業界の正常化の阻害要因である生コン工場の新増設は、その理由の如何を問わず自粛しよう。
- 一. 二十一世紀にふさわしい経営戦略の実現にとって必要な人材養成と従業員の福祉の向上に努めよう。

平成14年6月3日  
全国生コンクリート工業組合連合会  
全国生コンクリート協同組合連合会

## 2025年度通常総会次第

### 1. 開会の辞

### 2. 定足数の報告

### 3. 理事長挨拶

### 4. 来賓祝辞

### 5. 議長選出

### 6. 議案審議

第1号議案 2024年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について

第2号議案 2025年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第3号議案 2025年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法（案）について

第4号議案 2025年度の役員報酬（案）について

第5号議案 借入金残高の最高限度額（案）について

第6号議案 役員選任について

### 7. 閉会の辞

### 8. 懇親会

## 議案目次

### 第1号議案

2024年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について

○ 2024年度事業報告書 .....	1頁
○ 財産目録 .....	16頁
○ 貸借対照表 .....	18頁
○ 損益計算書 .....	19頁
○ 2024年度収支決算書 .....	20頁
○ 剰余金処分案 .....	21頁
○ 監査報告書 .....	22頁

### 第2号議案

2025年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

○ 2025年度事業計画（案） .....	23頁
○ 2025年度収支予算（案） .....	26頁

### 第3号議案

2025年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法（案）について .....

27頁

### 第4号議案

2025年度の役員報酬（案）について .....

28頁

### 第5号議案

借入金残高の最高限度額（案）について .....

29頁

### 第6号議案

役員選任について .....

30頁

## 第1号議案 2024年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について

# 2024年度事業報告書

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

## I 事業活動の概要に関する事項

### 1. 概要

2024年度の我が国経済は、デフレからの脱却とインフレ経済への移行が鮮明となる中で緩やかに回復。個人消費は物価高の影響を受けながらも底堅い動きを見せる一方で、住宅投資は建設コストの上昇や金利の先高観などの要因により横ばいから微減傾向がみられた。設備投資はデジタル化の加速による半導体関連の能力増強投資や、電気自動車（EV）などの電動化投資が拡大。公共投資は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」やインフラ老朽化対策が着実に進捗した。

北海道経済についても全国と同様、一部に弱さがみられるものの緩やかな回復傾向をみせた。個人消費は持ち直しつつも物価高の影響を受け停滞感がみられ、住宅投資については価格の上昇を背景に持家や分譲住宅の購入を見送る動きがみられたが、設備投資は半導体関連工事により持ち直し、公共投資も国土強靱化計画や北海道新幹線の札幌延伸工事などの進捗により高水準で推移した。

こうした中、北海道内の生コンの出荷数量は前年度比101.1%と5年ぶりにプラスに転じ、ほぼ2024年度の当初の想定どおりとなった。その内訳は、官公需が113.1%と持ち直し、民需は93.3%と前年を大きく下回る結果となり、官公需割合は44%に上昇した。一方、道央圏とそれ以外の地域に分けてみると、道央圏の生コン出荷数量が96.1%とふるわなかったのに対し、道央圏以外は106.3%となり特徴的な動きを示した。

このような状況の下で、組合員の経営の安定化と生コン品質の向上等を推進するため事業計画に基づき以下の事業を実施した。特に、生コン協組による価格改定については、2022年度からの継続的な取り組みにより早期に積算基準に反映することができた。また、5年目を迎えた共同試験事業は、生コン原材料に係る各種試験に加えコンクリートに関する様々な試験ニーズにも対応することができた。

## 2. 主な事業内容、事業の経過及びその成果

### (1) 指導教育事業

#### ア. 品質管理監査事業

##### 事業の内容等

##### ① 北海道生コンクリート品質管理監査会議

《第1回》

【開催年月日】2024年7月2日(火)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【内 容】

- ・令和6年度 全国統一品質管理監査の主な改正点等について
- ・令和6年度 全国統一品質管理監査の実施について
- ・令和6年度 全国統一品質管理監査の査察について

《第2回》

【開催年月日】2024年12月11日(水)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【内 容】

- ・令和6年度 全国統一品質管理監査結果報告について
- ・令和6年度 全国統一品質管理監査の査察結果報告について
- ・令和7年度 品質管理監査合格証交付工場リスト(案)について
- ・報告事項(令和6年度 工場休業・廃業等各種届出関係、令和6年度 ㊟マーク使用承認取消事例)

##### ② 令和7年度 全国統一品質管理監査説明会

【開催年月日】2025年3月28日(金)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【内 容】

- ・「議長報告」 講師：辻幸和氏  
(全国品監会議議長、群馬大学・前橋工科大学名誉教授)
- ・「令和7年度監査実施要領」 講師：二羽淳一郎氏  
(全国品監会議運営委員会委員長、東京科学大学名誉教授)

【出席者】19名(監査統括責任者及び副監査統括責任者他)

##### 事業の成果等

- ・受審申請がなされた工場を対象として、全国生コンクリート品質管理監査会議が策定した令和6年度全国統一品質管理監査基準及びチェックリストに基づき品質管理監査を実施。その結果、170工場が適合判定基準を満足していたことから合格証の交付が決定された。
- ・また、㊟マーク承認工場(合格証交付工場)の10%に相当する19工場に対して査察を実施し、品質管理体制の維持状況等を確認した。
- ・令和7年度全国統一品質管理監査の実施に向け、正副監査統括責任者を対象

に品質管理監査説明会を実施し、各地区で実施される品質管理監査員資格付与を目的とした研修会の内容について講習を行った。

## イ. 技術研修会等の実施

### 事業の内容等

- ① コンクリート主任技士受験対策講習会のための講師養成研修会  
(主催：全国生コンクリート工業組合連合会)  
【開催年月日】2024年6月6日(木)  
【場 所】全生連会議室(Web研修)  
【受講者】道南支部2名
- ② 2024生コントップセミナー(ハイブリット開催)  
【開催年月日】2024年11月25日(月)  
【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス 2階 孔雀  
【参加者】101名  
【テ ー マ】①コンクリート舗装の現状と将来展望  
北海道開発局 建設部 道路建設課長 中島州一氏  
②生コン業界におけるカーボンニュートラルの取り組み  
全国生コンクリート工業組合連合会 企画部長 草野昌夫氏
- ③ 化学物質管理者専門的講習(協力：一般財団法人日本規格協会)  
【開催年月日】第1回 2025年1月27日(月)、28日(火)  
第2回 2025年2月17日(月)、18日(火)  
【場 所】第1回 道特会館 2階 大会議室  
第2回 北海道立道民活動センター(かでの2・7)  
【受講者】第1回 55名  
第2回 22名
- ④ 保護具着用管理責任者講習(協力：一般財団法人日本規格協会)  
【開催年月日】第1回 2024年12月16日(月)  
第2回 2024年12月17日(火)  
第3回 2024年12月24日(火)  
第4回 2024年12月25日(水)  
【場 所】道特会館 2階 大会議室  
【受講者】第1回 64名  
第2回 62名  
第3回 43名  
第4回 46名

### 事業の成果等

・コンクリート主任技士受験対策講習会のための講師養成研修会に2名が参加。

- ・トップセミナーの開催により、コンクリート舗装の現状と生コン業界におけるカーボンニュートラルの取り組みに対する理解促進が図られた。
- ・労働安全衛生法に基づく新たな化学物質規制に対応するため、法令の要件を満たす化学物質管理者専門的講習及び保護具着用管理責任者講習を開催し、組合員工場における有資格者の充足を図った。

## ウ. 地域対策の推進

### 事業の内容等

- ① 支部協議会等への参加
  - ＜道央支部情報交換会＞
    - 2024年 7月29日（月）（出席者：理事長）
    - 2024年10月16日（水）（出席者：理事長）
  - ＜道東支部分会合同会議＞
    - 2024年9月11日（水）（出席者：理事長、副理事長）

### 事業の成果等

- ・支部等が主催する協議会等に参加し、地域の実情把握等を行った。

## エ. 安全・環境対策の推進

- ① 労働災害事故の防止及び交通事故防止並びに産業廃棄物の適正処理等安全・環境対策を推進するため、関係情報の収集と提供を行う。
- ② 大規模災害発生時に、事業を継続あるいは早期に復旧できるようにするため、策定済みの事業継続計画（BCP）を推進する。

### 事業の成果等

- ・全生連から情報提供される労働災害事例を周知し再発防止に努めた。
- ・公益社団法人北海道産業資源循環協会が実施する研修会の周知を行った。
- ・2018年度に策定済みの事業継続計画（BCP）のうち、連絡網のアップデートを実施した。

## オ. 生コン業界イメージアップの推進

### 事業の内容等

- ① 次世代を担う就学児童に生コン工場のイメージを印象付けるため、交通安全啓発グッズとして生コンミキサー車を模った消しゴムを寄贈する。
- ② 北海道から「コンクリート甲子園」（対象：工業高校等、毎年12月に香川県生コンクリート工業組合技術試験センターで開催）に出場するチームを支援し、将来を担うコンクリート技術者の育成に資する。

### 事業の成果等

- ・2025年4月に入学する小学1年生を対象に交通安全啓発グッズ（消しゴム）

を全道の小学校及び特別支援学校（約1000校）に寄贈した。

- ・ 2024年度「第17回コンクリート甲子園」に本選出場を果たした札幌工業高校に対し技術指導等の支援を行った。

## （2）情報収集・提供等事業

### ア. 品質管理監査制度の広報・陳情活動等の実施

#### 事業の内容等

- ① ㊟マーク承認生コンクリート工場選定に向けた要請

＜理事長名での文書による要請＞

【発送年月日】2024年9月17日付け

【送付先】北海道開発局及び開発建設部関係部署、北海道森林管理局及び森林管理署、北海道本庁及び振興局関係部署、道内市町村、道内各地域建設業団体会員など511件

- ② ㊟マーク制度を広く普及させるための広報活動

＜業界新聞紙へのPR広告掲載＞

3回（2024年6月23日、10月20日、2025年元日）

- ③ 生コン工場の現状を発注機関等に対し情報提供

- ・ 北海道開発局（事業振興部、建設部）

2024年4月23日（火）（理事長、副理事長、専務理事）

- ・ 北海道（建設部）

2024年7月4日（木）（理事長、副理事長、専務理事）

#### 事業の成果等

- ・ 発注機関等に対し、㊟マーク制度について再認識を促した。
- ・ 発注機関等に対し、生コン工場の現状について理解促進を図った。

### イ. 需要拡大事業

#### 事業の内容等

- ① コンクリート舗装普及拡大

＜北海道開発局に対する要望活動＞

北海道開発局（事業振興部、建設部）

2024年4月23日（火）（理事長、副理事長、専務理事）

＜北海道に対する要望活動＞

北海道（建設部）

2024年7月4日（木）（理事長、副理事長、専務理事）

- ② 建設資材対策北海道地方連絡会（事務局：北海道開発局）におけるPR

＜第1回＞

【開催年月日】2024年8月19日(月)

【開催場所】札幌第一合同庁舎2階講堂

【内 容】・国交省建設市場整備課からの情報提供  
・北海道開発局事業振興部技術管理課からの情報提供  
・各構成機関からの情報提供

【出席者】理事長、専務理事

#### 事業の成果

- ・コンクリート舗装の優位性について理解促進を図った。

### ウ. 関係団体対策事業

#### 事業の内容等

- ① 全生連 全国事務局職員研修会への参加

【開催年月日】2024年10月30日(水)

【場 所】鉄鋼会館

【出席者】専務理事

- ② セメント・生コン懇談会の開催

【開催年月日】2025年3月26日(水)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

- ③ 北海道中小企業団体中央会 主催事業への参加

<第1回理事会>

【開催年月日】2024年5月17日(金)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【出席者】専務理事

<通常総会>

【開催年月日】2024年6月6日(木)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【出席者】専務理事

<中小企業団体全道大会>

【開催年月日】2024年8月7日(水)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【出席者】専務理事

<第3回理事会>

【開催年月日】2025年3月19日(木)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【出席者】専務理事

- ④ 一般社団法人日本砕石協会北海道地方本部 主催事業への参加

<通常総会>

【開催年月日】 2024年5月29日(水)

【場 所】 札幌東急REIホテル

【出席者】 専務理事

⑤ 北海道砂利工業組合 主催事業への参加

<通常総会>

【開催年月日】 2024年5月30日(木)

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【出席者】 専務理事

⑥ (公社) 日本コンクリート工学会 (JCI) 主催事業への参加

<第32回北海道支部総会>

【開催年月日】 2024年5月13日(月)

【出席者】 技術委員長

<北海道支部執行委員会>

【開催年月日】 第1回：2024年 4月12日(金)

第2回：2024年 7月29日(月)

第3回：2024年10月29日(火)

第4回：2024年12月17日(火)

第5回：2025年 2月26日(水)

【出席者】 技術委員長

⑦ 北海道土木技術会コンクリート研究委員会総会

【開催年月日】 2024年6月17日(月)

【出席者】 技術委員長

⑧ 生コン出荷実績等に関する情報提供

毎月、生コン出荷実績をとりまとめ関係団体等へ提供。

**事業の成果**

- ・ 行政、関係業界団体等の現状について最新情報が得られたとともに、生コン業界の経営実態等の理解向上に寄与した。

**(3) 調査研究事業**

**ア. 調査事業の実施等**

**事業の内容等**

《全生連等からの要請により実施した調査》

- ① 全国品監会議 品質管理監査実施アンケート調査

【実施時期】 2024年6月

- ② 令和6年度工場調査

【実施時期】 2024年7月

- ③ 令和6年度当初需要想定調査

- 【実施時期】 2024年1月
  - ④ コンクリート用骨材および配合に関する実態調査
    - 【実施時期】 2024年5～7月
  - ⑤ 令和6年度防災・防犯活動の実施に関する調査
    - 【実施時期】 2024年1月
  - ⑥ 戻りコン・残コンに関する現状調査
    - 【実施時期】 2024年10月
  - ⑦ 低炭素コンクリートに関する調査実施について
    - 【実施時期】 2024年10月～2025年12月
- 《単独で実施した調査》
- ① 緊急アンケート調査（週休二日制、新卒採用状況）
    - 【実施時期】 2024年11月
  - ② 現状把握アンケート調査
    - 【実施時期】 2025年2月

**事業の成果**

- ・ 各種調査の実施により、北海道の生コン業界の現況及び課題等を把握した。

**(4) 共同試験事業**

**事業の内容等**

- ① 組合員工場で使用する生コン原材料の品質管理諸試験及びコンクリートの各種試験をコンクリート技術センターにおいて実施する。

**事業の成果**

- ・ コンクリート技術センター道央試験所（札幌市）及び道南試験所（北斗市）において共同試験事業を実施した。
- ・ 受託手数料は、生コン原材料試験は前年度比94%、コンクリート各種試験は前年度比114%となった。

**3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況**

(単位：円)

項目	令和5年度 (前期)	令和4年度 (前々期)	令和3年度 (前々々期)
資産合計	80,124,082	78,262,806	76,446,196
純資産合計	47,559,623	40,156,320	39,913,506
事業収益合計	131,317,943	112,952,959	97,494,434
当期純利益金額	7,403,303	242,814	24,509

## II 運営組織の状況に関する事項

### 1. 前事業年度における総会等の開催状況

#### (1) 総会

##### ア. 第47期通常総会

【開催年月日】 2024年5月28日（火）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

第1号議案 2023年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について

第2号議案 2024年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第3号議案 2024年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法（案）について

第4号議案 2024年度の役員報酬（案）について

第5号議案 借入金残高の最高限度額（案）について

第6号議案 役員選任について

【組合員数】 136名

【出席組合員数】 127名（本人出席37名、書面議決権行使90名）

【出席理事名】 成田眞一 井町孝彦 内山信一 濱屋宏隆 原田英人 守島郁生  
新田将人 松田憲佳 飯坂一男 玉井淑廣 田村 明 藤中拓也 芳賀俊輔  
武藤 一 吉野 篤 森 安春 花房浩一 西向芳光 田村敏裕 朝日基光  
細貝 博 北村道夫 中山泰英 譜久元博行

#### (2) 役員会の開催状況

##### ア. 理事会

###### ① 2024年度第1回理事会

【開催年月日】 2024年4月24日（水）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

第1号議案 組合員工場の廃止について

第2号議案 2024年度通常総会スケジュールについて

第3号議案 通常総会資料

【出席理事数】 26名

###### ② 2024年度第2回理事会

【開催年月日】 2024年7月23日（火）

【場 所】 花びしホテル

【議 案】

第1号議案 コンクリート甲子園に対する支援について

第2号議案 次回理事会開催日程について

【出席理事数】 18名

③ 2024年度第3回理事会

【開催年月日】 2024年10月23日（水）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

第1号議案 組合員工場の追加について

第2号議案 コンクリート甲子園に対する支援について

第3号議案 次回理事会及び2025年度通常総会の開催日程・会場について

【出席理事数】 26名

④ 2024年度第4回理事会

【開催年月日】 2025年2月18日（火）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

第1号議案 2025年度重点事業について

第2号議案 JIS品質管理責任者の力量維持・向上対策について

第3号議案 2024年度出荷実績（4～12月）及び2025年度需要見  
通しについて

第4号議案 次回理事会開催日程及び会場について

【出席理事数】 21名

## イ. 三役会議（工組・協組連）

① 2024年度第1回三役会議

【開催年月日】 2024年4月24日（水）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・組合員工場の廃止について
- ・2024年度通常総会スケジュールについて
- ・通常総会資料

【出席者数】 6名

② 2024年度第2回三役会議

【開催年月日】 2024年5月28日（火）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・工組及び協組連、通常総会スケジュール等について

【出席者数】 6名

③ 2024年度第3回三役会議

【開催年月日】 2024年7月23日（火）

【場 所】 花びしホテル

【議 案】

- ・コンクリート甲子園に対する支援について
- ・与信管理及び債権管理等の現況調査の実施
- ・次回理事会開催日程について

【出席者数】 6名

④ 2024年度第4回三役会議

【開催年月日】 2024年10月23日（水）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・組合員工場の追加について
- ・コンクリート甲子園に対する支援について
- ・次回理事会及び2025年度通常総会の開催日程及び会場について

【出席者数】 6名

⑤ 2024年度第5回三役会議

【開催年月日】 2025年2月18日（火）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・2025年度重点事業について
- ・JIS 品質管理責任者の力量維持・向上対策について
- ・2024年度出荷実績（4～12月）及び2025年度需要見通しについて
- ・次回理事会開催日程及び会場について

【出席者数】 6名

**ウ. 総務委員会（工組・協組連）**

① 2024年度第1回総務委員会

【開催年月日】 2024年4月24日（水）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・組合員工場の廃止について
- ・2024年度通常総会スケジュールについて
- ・通常総会資料

【出席者数】 14名

② 2024年度第2回総務委員会

【開催年月日】 2024年7月23日（火）

【場 所】 花びしホテル

【議 案】

- ・コンクリート甲子園に対する支援について
- ・次回理事会開催日程について

【出席者数】 9名

③ 2024年度第3回総務委員会

【開催年月日】 2024年10月23日（水）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・組合員工場の追加について
- ・コンクリート甲子園に対する支援について
- ・次回理事会及び2025年度通常総会の開催日程・会場について

【出席者数】 14名

④ 2024年度第4回総務委員会

【開催年月日】 2025年2月18日（火）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・2025年度重点事業について
- ・JIS 品質管理責任者の力量維持・向上対策について
- ・2024年度出荷実績（4～12月）及び2025年度需要見通しについて
- ・次回理事会開催日程及び会場について

【出席者数】 9名

## エ. 技術委員会

① 令和6年度第1回技術委員会・品監委員会及び各地区協同組合技術委員長会議（合同）

【開催年月日】 2024年6月24日（月）

【場 所】 札幌コンファレンスホール ConferenceB

【議 案】

- ・令和6年度 全国統一品質管理監査の主な改正点について
- ・令和6年度 全国統一品質管理監査の実施について
- ・令和6年度 全国統一品質管理監査の査察について
- ・報告事項について

【出席者数】 35名

② 令和6年度第2回技術委員会・品監委員会（合同）

【開催年月日】 2024年12月4日（水）

【場 所】 北海道生コンクリート工業組合

【議 案】

- ・令和6年度 全国統一品質管理監査結果報告について
- ・令和6年度 全国統一品質管理監査の査察結果報告について
- ・令和7年度 品質管理監査合格証交付工場リスト（案）について

- ・報告事項について
- 【出席者数】 15名

#### オ. 品監委員会

- ① 令和6年度第1回技術委員会・品監委員会及び各地区協同組合技術委員長会議（合同）  
（技術委員会令和6年度第1回開催内容に同じ）
- ② 令和6年度第2回技術委員会・品監委員会（合同）  
（技術委員会令和6年度第2回開催内容に同じ）

#### カ. 共同試験事業運営委員会

- ① 2024年度第1回共同試験事業運営委員会  
【開催年月日】 2024年4月24日（水）  
【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス  
【議 案】
  - ・共同試験事業の現状について【出席者数】 9名
- ② 2024年度第2回共同試験事業運営委員会  
【開催年月日】 2024年7月23日（火）  
【場 所】 花びしホテル  
【議 案】
  - ・共同試験事業の現状について【出席者数】 8名
- ③ 2024年度第3回共同試験事業運営委員会  
【開催年月日】 2024年10月23日（水）  
【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス  
【議 案】
  - ・共同試験事業の現状について【出席者数】 9名
- ④ 2024年度第4回共同試験事業運営委員会  
【開催年月日】 2025年2月18日（火）  
【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス  
【議 案】
  - ・共同試験事業の現状について【出席者数】 9名

## 2. 組合員数及び出資口数の増減

出資口数別	前年度末現在		期間中移動				本年度末現在	
			加入		脱退			
	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数
1口	136	136	0	0	0	0	136	136
合計	136	136	0	0	0	0	136	136

## 3. 役員に関する事項

### (1) 役員の氏名及び職制上の地位

理事長 成田眞一

副理事長 井町孝彦

〃 内山信一

〃 濱屋宏隆

〃 原田英人

専務理事 守島郁生

理事 新田将人 松田憲佳 飯坂一男 玉井淑廣 田村 明 小田由三

大場靖友 藤中拓也 芳賀俊輔 武藤 一 吉野 篤 森 安春

花房浩一 西向芳光 田村敏裕 朝日基光 細貝 博 北村道夫

中山泰英 高田 晋 譜久元博行 遠藤登喜男

(以上 理事数 28名)

監事 松本龍彦 小野寺均

(以上 監事数 2名)

### (2) 辞任した役員の氏名

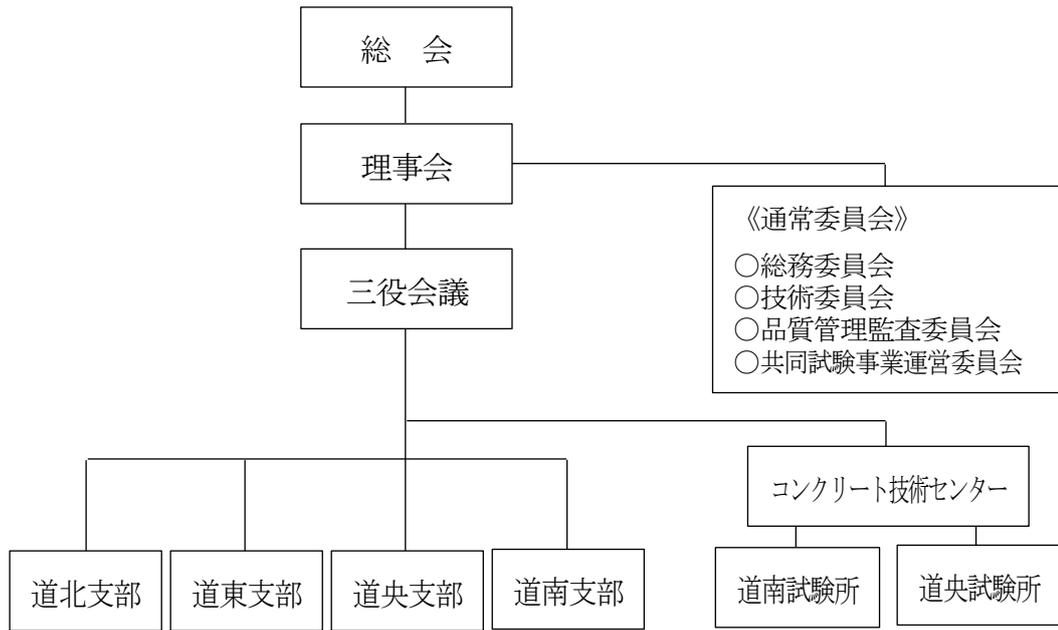
高橋 聖 泉波昭雄

## 4. 職員の現況及び業務運営組織図

### (1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	14名	—	1	13名
平均年齢	48歳			49歳
平均勤続年数	7.0年			8.0年

(2) 組織図



# 財 産 目 録

2025年3月31日

一 資産の部

## I 流動資産

### 1. 現金及び預金

(1) 現金			372,979	
(2) 預金				
①普通預金	北洋銀行	本店	11,711,283	
②普通預金	北洋銀行	南郷通支店	7,633,614	
③普通預金	北海道銀行	本店	17,951,168	
④普通預金	商工組合中央金庫	札幌支店	8,547	
⑤普通預金	北海道銀行	東札幌支店	10,304,650	
⑥普通預金	北海道銀行	美原支店	1,696,915	
⑦普通預金	北海道銀行	本店	1,650	
⑧定期預金	商工組合中央金庫	札幌支店	10,011,132	
⑨定期預金	北海道銀行	本店	0	計
				59,691,938
2. 受託試験売掛金				13,889,535
3. 未収金				7,828,034
4. 前払費用				414,335

### 流動資産計

81,823,842

## II 固定資産

### i 有形固定資産

1. 建物（事務所）				1
2. 土地（事務所敷地）				1
3. 建物付属設備				4,146,094
4. 工具、器具、備品				4,493,172
5. 一括償却資産				104,210

### 有形固定資産計

8,743,478

### ii 無形固定資産

1. 電話加入権				336,924
----------	--	--	--	---------

### 無形固定資産計

336,924

### iii 外部出資

1. 全国生コンクリート工業組合連合会			500,000	
2. 商工組合中央金庫			10,000	
3. 長期前払費用			1,708,105	

### 外部出資金計

2,218,105

### 固定資産計

11,298,507

### 資産合計

93,122,349

## 二 負債の部

### I 流動負債

1. 未払金	15,382,050
2. 預り金	293,087
3. 役職員等預り金	897,695
4. 未払法人税	2,662,500
5. 未払消費税	2,002,800

**流動負債計** 21,238,132

### II 固定負債

1. 長期借入金	14,540,000
----------	------------

**固定負債計** 14,540,000

**負債合計** 35,778,132

## 三 正味資産の部

**I 正味資産** 57,344,217

## 貸借対照表

2025年3月31日

(単位：円)

<b>(一 資産の部)</b>		<b>(二 負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
1. 現金及び預金	59,691,938	1. 未払金	15,382,050
2. 受託試験売掛金	13,889,535	2. 預り金	293,087
3. 未収金	7,828,034	3. 役職員預り金	897,695
4. 前払費用	414,335	4. 未払法人税等	2,662,500
		5. 未払消費税等	2,002,800
<b>流動資産計</b>	<b>81,823,842</b>	<b>流動負債計</b>	<b>21,238,132</b>
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
i 有形固定資産		1. 長期借入金	
1. 建物	1		14,540,000
2. 土地	1	<b>固定負債計</b>	<b>14,540,000</b>
3. 建物附属設備	4,146,094	<b>負債合計</b>	<b>35,778,132</b>
4. 工具、器具、備品	4,493,172		
5. 一括償却資産	104,210	<b>(三 純資産の部)</b>	
<b>有形固定資産計</b>	<b>8,743,478</b>	<b>I 組合員資本</b>	
ii 無形固定資産		i 出資金	
1. 電話加入権	336,924		4,080,000
<b>無形固定資産</b>	<b>336,924</b>	ii 利益剰余金	
iii 外部出資資産		1. 利益準備金	
1. 外部出資	510,000		6,367,000
2. 長期前払費用	1,708,105	2. その他利益剰余金	
<b>外部出資資産計</b>	<b>2,218,105</b>	(1) 組合積立金	
<b>固定資産計</b>	<b>11,298,507</b>	① 特別積立金	
			16,385,000
		② 任意積立金	
			4,810,000
		③ 役員退職給与積立金	
			600,000
		<b>組合積立金計</b>	
			<b>21,795,000</b>
		(2) 当期末処分剰余金	
		① 当期純利益金額	
			9,784,594
		② 前期繰越剰余金	
			15,317,623
		当期末処分剰余金	
			25,102,217
		<b>利益剰余金合計</b>	
			<b>53,264,217</b>
<b>資産合計</b>	<b>93,122,349</b>	<b>純資産合計</b>	<b>57,344,217</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>93,122,349</b>

# 損益計算書

2024年4月1日から  
2025年3月31日まで

(単位：円)

## (三 事業費用の部)

I 事業費	
1. 品質管理対策費	618,075
2. 組織対策費	500,000
3. 青年部対策費	274,407
4. セミナー	497,348
5. 講習会費	5,665,000
6. 指導教育事業費	2,228,403
7. 共同試験事業費	108,277,756
計	<u>118,060,989</u>
II 会議費	
1. 総会、理事会費	2,640,979
2. 総務、共同事業委員会	190,030
3. 技術委員会、品質管理監査会議	1,085,838
4. 共同試験事業運営委員会	154,120
5. その他会議	225,199
計	<u>4,296,166</u>
<b>事業費用合計</b>	<b>122,357,155</b>

<b>事業総利益合計</b>	<b>12,360,645</b>
----------------	-------------------

## (四 一般管理費の部)

III 一般管理費	
1. 人件費	
(1) 役員報酬	5,360,000
(2) 給与手当、通勤手当	14,137,430
(3) 法定福利費他	2,712,608
(4) 退職金・共済掛金	7,171,787
	<u>29,381,825</u>
2. 経費等	
(1) 新聞図書費、広告費	1,085,965
(2) 旅費交通費、通信費	749,393
(3) 事務消耗品費、印刷費	568,713
(4) 交際費、雑費	1,056,015
(5) 水道光熱費	795,213
(6) センター分担金	2,943,600
(7) 租税公課	9,141,890
(8) 関係団体負担金	16,508,557
(9) 減価償却費	1,438,077
	<u>34,287,423</u>
<b>一般管理費合計</b>	<b>63,669,248</b>

## (六 事業外費用の部)

IV 事業外費用	
1. 事業外支払利息	142,888
経常利益金額	12,451,158
税引前当期純利益金額	<u>12,451,158</u>
V 法人税等	<u>2,666,564</u>
当期純利益金額	<u>9,784,594</u>

## (一 事業収益の部)

I 品質管理監査事業収入	
1. 品質管理監査手数料	1,730,000
2. 受託試験手数料	127,322,800
3. 講習会参加料	5,665,000
<b>事業収益合計</b>	<b>134,717,800</b>

## (二 賦課金等収入の部)

II 賦課金等収入	
1. 賦課金収入	34,359,304
2. 均等割賦課金収入	1,415,000
3. 特別賦課金収入	2,080,300
4. 協連負担金	25,856,612

<b>賦課金等収入合計</b>	<b>63,711,216</b>
-----------------	-------------------

## (五 事業外収益の部)

III 事業外収益	
1. 受取利息	26,173
2. 受取配当	300
3. 雑収入	164,960
<b>事業外収益合計</b>	<b>191,433</b>

# 2024年度 収支決算書

(単位：円)

科目		実績 (A)	予算 (B)	増減 (A-B)	備 考	
収 入	賦課金収入	34,359,304	34,480,000	-120,696	出荷数量実績	
	均等割賦課金	1,415,000	1,430,000	-15,000	2,945 千m <sup>3</sup> (前年度比 101.2%)	
	特別賦課金	2,080,300	2,080,000	300		
	品質管理監査手数料	1,730,000	1,740,000	-10,000		
	受託試験手数料	127,322,800	116,298,000	11,024,800		
	協連負担金	25,856,612	23,332,000	2,524,612		
	講習会参加料	5,665,000	7,425,000	-1,760,000		
	受取利息	26,173	0	26,173		
雑収入	164,960	20,000	144,960			
受取配当	300	0	300			
収入合計		198,620,449	186,805,000	11,815,449		
支 出	事業費	品質管理対策費	618,075	1,000,000	-381,925	
		研修会費	0	100,000	-100,000	
		組織対策費	500,000	500,000	0	
		青年部対策費	274,407	260,000	14,407	
		セミナー	497,348	300,000	197,348	
		講習会費	5,665,000	7,425,000	-1,760,000	
		指導教育事業費	2,228,403	3,992,000	-1,763,597	
		共同試験事業費	108,277,756	106,244,000	2,033,756	
	小計	118,060,989	119,821,000	-1,760,011		
	会議費	総会費	471,420	500,000	-28,580	
		理事会費	2,169,559	2,900,000	-730,441	
		総務委員会	107,370	169,000	-88,630	
		共同事業委員会	82,660	180,000	-97,340	
		技術委員会	634,251	600,000	34,251	
		品質管理監査会議	451,587	500,000	-48,413	
		共同試験事業運営委員会	154,120	300,000	-145,880	
	その他会議費	225,199	400,000	-174,801		
	小計	4,296,166	5,576,000	-1,279,834		
	事業費計		122,357,155	125,397,000	-3,039,845	
	人件費	役員報酬	5,360,000	5,400,000	-40,000	
		給与手当	13,535,090	13,500,000	35,090	
		通勤手当	602,340	600,000	2,340	
		法定福利費	2,696,702	3,200,000	-503,298	
福利厚生費		15,906	300,000	-284,094		
退職金・共済掛金		7,171,787	920,000	6,251,787		
小計	29,381,825	23,920,000	5,461,825			
一般管理費	経費	広告費	894,650	700,000	194,650	
	交際費	333,780	600,000	-266,220		
	旅費交通費	144,591	600,000	-455,409		
	新聞図書費	191,315	200,000	-8,685		
	事務消耗品費	134,957	200,000	-65,043		
	通信費	604,802	600,000	4,802		
	印刷費	433,756	600,000	-166,244		
	センター分担金	2,943,600	2,944,000	-400		
	水道光熱費	795,213	1,000,000	-204,787		
	租税公課	9,141,890	10,374,000	-1,232,110		
	関係団体負担金	16,508,557	16,800,000	-291,443		
	雑費	722,235	1,000,000	-277,765		
	減価償却費	1,438,077	1,740,000	-301,923		
小計	34,287,423	37,358,000	-3,070,577			
一般管理費計		63,669,248	61,278,000	2,391,248		
事業費・一般管理費計		186,026,403	186,675,000	-648,597		
支払利息		142,888	0	142,888		
支出合計		186,169,291	186,675,000	-505,709		
法人税等		2,666,564	130,000	2,536,564		
当期損益		9,784,594	0	9,784,594		

## 剰余金処分案

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

(単位：円)

### I 当期末処分剰余金

1. 当期純利益金額	9,784,594	
2. 前期繰越剰余金	<u>15,317,623</u>	25,102,217

### II 剰余金処分類

1. 組合積立金		
特別積立金	<u>980,000</u>	980,000

III 次期繰越剰余金 24,122,217

# 監査報告書

中小企業団体の組織に関する法律第 47 条第 2 項において準用する中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、組合から受領した第 48 期財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第 33 条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

## 1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照会及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

## 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

2025年4月18日

北海道生コンクリート工業組合

監事 小野寺 均



## 第2号議案 2025年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

# 2025年度事業計画(案)

### I. 概要

2025年度の我が国経済は、内需主導で緩やかな回復基調が続くものと思われる。個人消費は、3年連続となる大幅な賃上げにより雇用・所得環境が改善する一方で物価上昇の勢いが鈍化、実質賃金がプラスに転じ消費マインドが改善することが期待される。住宅投資は住宅価格の高止まりが続く中、金融政策の修正による金利上昇の影響を受け弱含むことが想定される。一方、設備投資は政府主導による半導体分野への投資や人手不足等を背景とした省力化投資やデジタル関連投資などの増加が見込まれる。また、公共投資については国土強靱化関連に加え防衛施設の強靱化が下支えすることが期待される。

このような状況を踏まえ2025年度の北海道経済を展望すると、高水準の賃上げを背景に底堅い個人消費が牽引しプラス成長を維持することが期待される。個人消費は所得環境の改善により消費マインドが持ち直し底堅く緩やかに推移することが想定されるが、住宅投資は住宅価格の高止まりや金利上昇の影響を受け弱い動きとなることが想定される。設備投資はデータセンター建設や再生可能エネルギー関連により投資額は高水準が期待される。また、公共投資は北海道新幹線の札幌延伸工事に加え防衛施設の強靱化が下支えすることが期待される。

一方、生コン業界は、これまで生コン需要の減少に応じ集約化に取り組み、生コン工場は余裕を切り詰め対応してきたが、生コンは社会基盤の整備に必要不可欠な基礎資材であり、その位置づけが変わることはないと考えられる。引き続き、生コン業界としては、災害に強い都市基盤づくりや社会資本の長寿命化などに貢献し、より安全・安心な国土づくりを支えていくため、生コン業界の経営基盤の強化と併せ、品質の向上と安定供給に努め、購入者に信頼される生コンクリートの製造を推進していくよう、不断の努力を積み重ねていくことが重要である。

厳しい経営環境が続く中、「綱領」に謳っている相互扶助の精神のもと、組合員同士の絆を一層強化し、諸課題の解決に向けて一致団結して立ち向かい、社会資本整備の一翼を担う業界として責任を持って社会貢献が出来るよう、以下の重点事業の取り組みに努めることとする。

## Ⅱ. 重点事業

### 1. 指導教育事業

#### (1) 品質管理監査事業の推進

- ・令和7年度の全国統一品質管理監査および査察を円滑に実施するため、北海道生コンクリート品質管理監査会議を開催し品質管理体制の確立を図る。また、監査の客観性を高めるため、監査実施時の発注官庁及び各地域の協組理事等の立会を推進する。
- ・令和8年度の監査員資格を付与する全国統一品質管理監査説明会を開催し、監査員の確保及び監査の標準化を図る。
- ・全国生コンクリート品質管理監査会議と連携し、品質管理監査事業の拡充に努める。

#### (2) 技術研修会等の実施

- ・品質管理責任者の力量維持・向上を図るためのセミナー受講を推進する。
- ・コンクリート主任技士の確保に向けて、受験対策講習会等を実施する。
- ・法令遵守に必要となる講習会等を実施する。
- ・新技術普及講習及び工場技術者研修会の開催等により、技術・知識の向上に努める。
- ・協組役員及び企業経営者等を対象とした研修会等を開催し、知識の研鑽を積む。

#### (3) 地域対策の推進

- ・業界の安定化と地域の実情把握等のため、適宜、地域懇談会等を開催する。
- ・全国の技術動向や規格改正の動き等を周知するとともに、各地区の抱える問題に対応し、解決を図る。
- ・協組事務局の役職員の業務実施に必要な知識の習得と効率的な事務局運営に資するため、協組事務局責任者研修会・連絡会議を開催する。

#### (4) 安全・環境対策の推進

- ・労働災害事故の防止及び交通事故防止並びに産業廃棄物の適正処理等安全・環境対策を推進するため、関係情報の収集と提供を行う。
- ・大規模災害発生時に、事業を継続あるいは早期に復旧できるようにするため、事業継続計画（BCP）を推進する。

#### (5) 生コン業界イメージアップの推進

- ・「コンクリート甲子園」に北海道から参加する工業高校チームを支援することにより、生コン業界のイメージアップを推進する。

### 2. 情報収集・提供等事業

- (1) 品質管理監査制度の広報・陳情活動等の実施
- ・㊦マーク工場の優先選定を一層推進するため、国、道、市町村等発注官庁及び地域建設業団体等へ㊦マーク工場名簿の配付と理事長名文書による優先選定の要請を行う。
  - ・発注官庁等への陳情・要請活動を実施する。
  - ・業界新聞紙等へ㊦マーク制度等のPR広告を掲載し、㊦マーク工場の優先選定に向けて広く同制度の普及に努める。
- (2) 需要拡大事業
- ・コンクリート舗装の普及拡大に向け、セメント協会等と連携し、発注官庁、舗装事業者等を対象としたセミナー等の開催、発注官庁等への陳情・要請活動、コンクリート舗装に関する情報の収集及び提供を実施する。
  - ・北海道開発局主催の「建設資材対策北海道地方連絡会」に参加し、当業界の実情を説明するとともに、新規需要開拓に向けた要請等を行う。
- (3) 関係団体対策事業
- ・関係業界の最新情報の収集と当業界に対する理解の向上を図るため、セメント業界、骨材業界（砂利・砕石）等関係業界と情報交換を実施する。
  - ・業界指導機関の最新情報の収集と当業界に対する理解の向上を図るため、官公庁、組合指導機関等との情報交換を実施する。
  - ・社会貢献に寄与するため、関係団体等が実施する行事等への参加に努める。
  - ・当業界の業況等への理解向上と協力を得るため、生コンの出荷動向等を関係機関に提供する。

### 3. 調査研究事業

- ・全生連及び関係機関等からの調査要請に応じて調査を実施し、調査結果の提供を行うとともに、生コンクリート製造業に関する情報、資料の収集と提供を行い、技術開発等の推進及び経営安定化等に寄与する。

### 4. 共同試験事業

- ・組合員工場の原材料受入検査等の品質管理諸試験を実施するほか、各種コンクリートに関する試験を通じ安全・安心な社会づくりに貢献する。

## 2025年度 収支予算 (案)

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日 (単位：千円、税込み)

科 目		収支予算 (案)	主な内訳	
収 入	賦課金収入	32,292	出荷数量 2,775 千m <sup>3</sup> (前年度比 94.2%)	
	均等割賦課金	1,415		
	特別賦課金	2,080		
	品質管理監査手数料	1,700		
	講習会手数料	8,000	化学物質管理者、保護具着用管理責任者、JIS 品質管理責任者	
	受託試験手数料	121,194	共同試験事業	
	協連負担金	19,153		
	受取利息	0		
雑収入	0			
収入合計		185,834		
支 出	事業費	品質管理対策費	1,000	
		研修会費	100	
		組織対策費	500	
		青年部対策費	300	
		セミナー	400	
		講習会費	8,000	化学物質管理者、保護具着用管理責任者、JIS 品質管理責任者
		指導教育事業費	1,200	
		共同試験事業費	111,297	別掲：租税公課、減価償却費
	小計		122,797	
	会議費	総会費	640	
		理事會費	3,450	
		総務委員會	200	
		共同事業委員會	200	
		技術委員會	740	
		品質管理監査會議	637	
		共同試験事業運営委員會	202	
	その他會議費	550		
	小計		6,619	
	事業費計		129,416	
	人件費	役員報酬	5,400	
給与手当		9,500		
通勤手当		624		
法定福利費		2,500		
福利厚生費		300		
退職金・共済掛金		600		
小計		18,924		
一般管理費	経費	広告費	820	
		交際費	700	
		旅費交通費	1,000	
		新聞図書費	210	
		事務消耗品費	300	
		通信費	800	
		印刷費	700	
		センター分担金	2,944	
		水道光熱費	1,200	
		租税公課	10,550	消費税他
		関係団体負担金	15,603	全生連賦課金他
		雑費	1,000	
減価償却費	1,430			
小計		37,257		
一般管理費計		56,181		
事業費・一般管理費計		185,597		
支払利息		107		
支出合計		185,704		
法人税等		130		
当期損益		0		

### 第3号議案 2025年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法 (案) について

2025年度の賦課金の額は次の方式により徴収する。

#### 1. 賦課金

- ①出荷割：出荷数量1 m<sup>3</sup>につき23円とする。  
但し、協同組合に加入している組合員は11.5円
- ②均等割：組合員1工場につき年10,000円とする。  
但し、協同組合に加入している組合員は5,000円

#### 2. 徴収方法

- ①当月分を翌月末までに納入する。  
但し、年度途中における賦課金の減額は、理事会の承認を得てこれを行うことができるものとする。
- ②均等割については、同年6月末までに納入する。

以 上

## 第4号議案 2025年度の役員報酬（案）について

年5,400千円を上限とする。

以 上

## 第5号議案 借入金残高の最高限度額（案）について

運転資金及び設備資金として30,000千円を上限とする。

以 上

## 第6号議案 役員選任について